

# 企業経営者意識調査（令和4年4-6月期）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要 《中間集計》

令和4年(2022年)6月13日  
経済部経済企画局経済企画課

## I 実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和2年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和4年4-6月期においても実施。

### 1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

### 2 回答期間

令和4年5月16日～令和4年7月8日（6月3日（金）までの回答をもとに中間集計）

### 3 調査対象及び回答企業数等

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
建設業	125	58	46.4
製造業	150	59	39.3
卸売・小売業	188	62	33.0
運輸業	131	39	29.8
サービス業	306	84	27.5
合 計	900	302	33.6

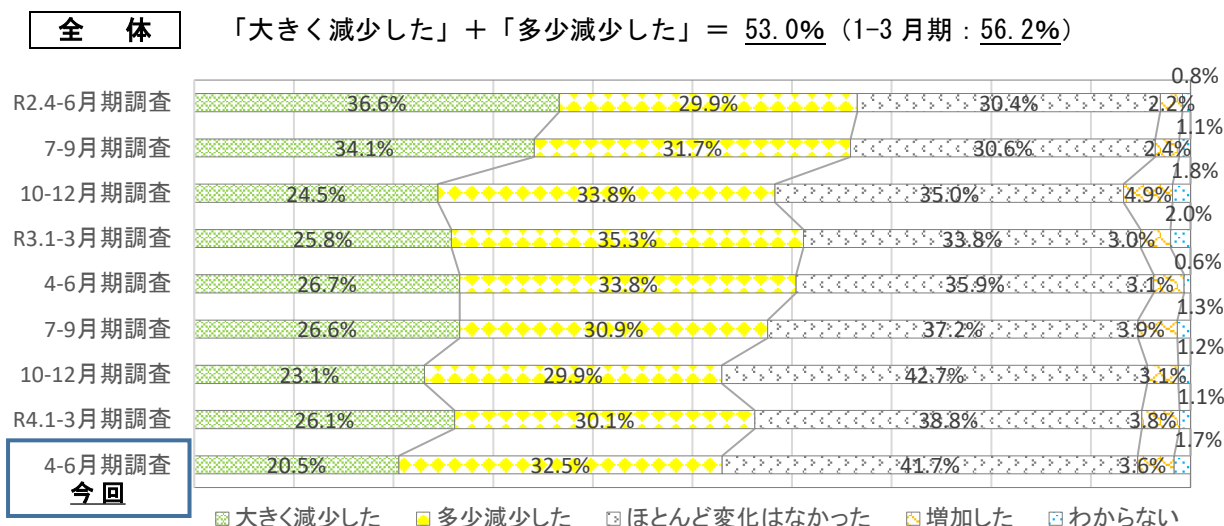
※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

## II 調査結果

### 1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

#### (1) 売上・利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年4-6月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が20.5%、「多少減少した」が32.5%と、合わせて53.0%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は縮小している。

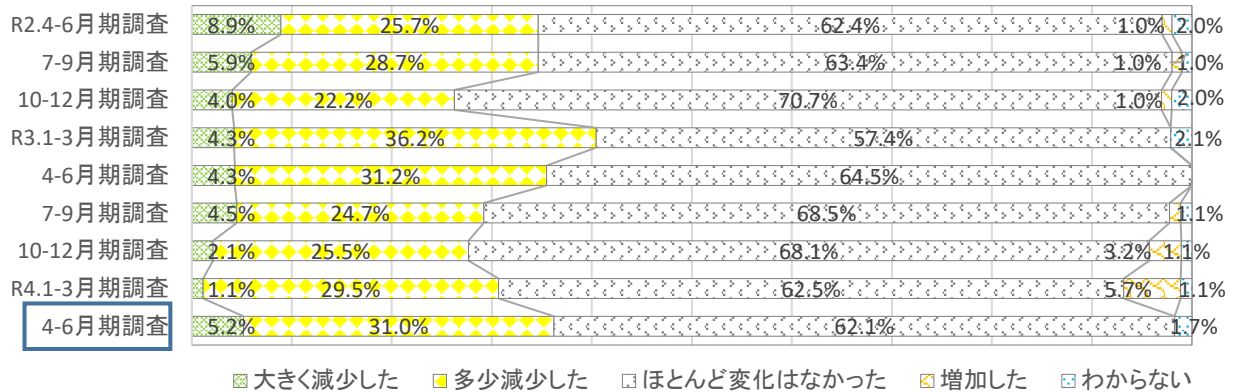


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、運輸業が35.9%と最も大きく、次いでサービス業が32.1%となっており、建設業が5.2%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、建設業、製造業、運輸業で拡大し、卸売・小売業、サービス業で縮小している。

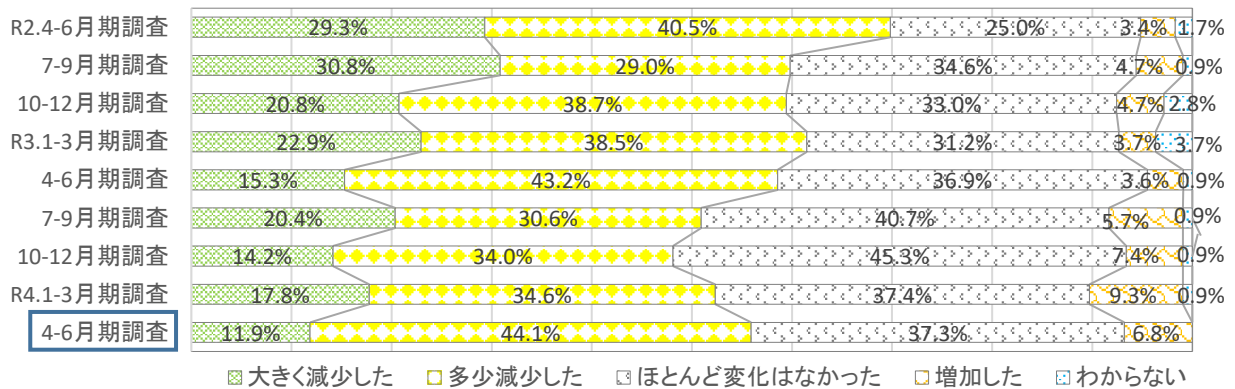
**建設業**

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 36.2% (1-3 月期 : 30.6%)



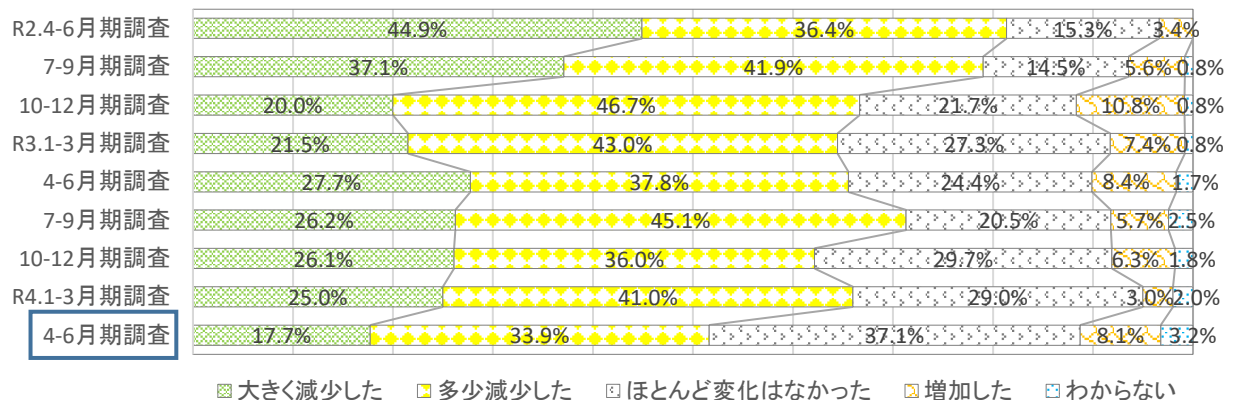
**製造業**

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 56.0% (1-3 月期 : 52.4%)



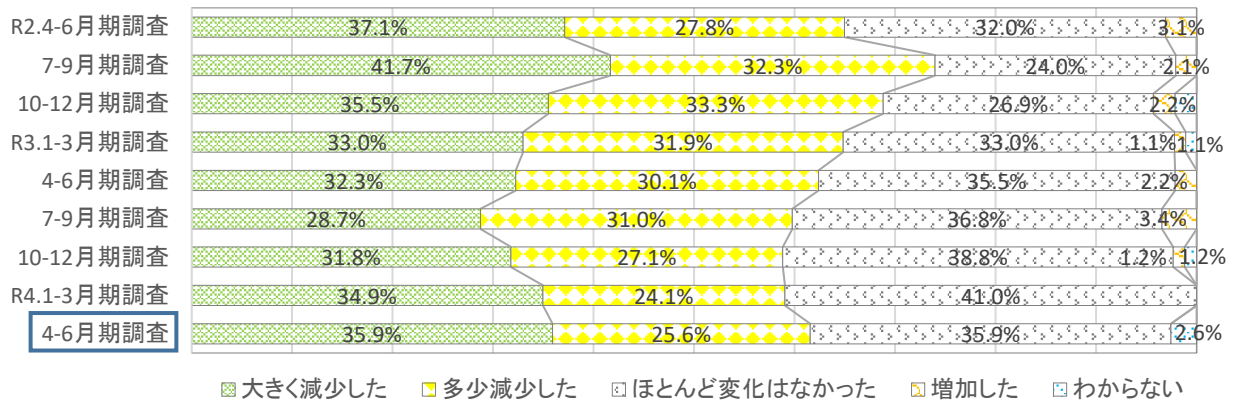
**卸売・小売業**

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 51.6% (1-3 月期 : 66.0%)



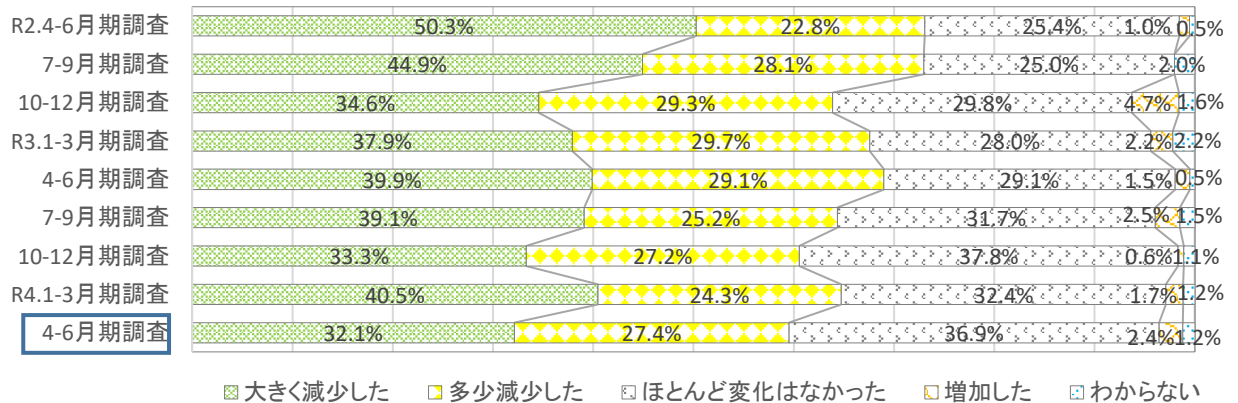
**運輸業**

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 61.5% (1-3 月期 : 59.0%)



**サービス業**

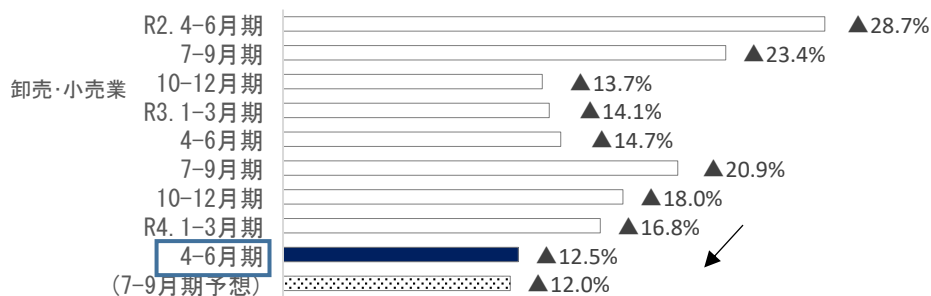
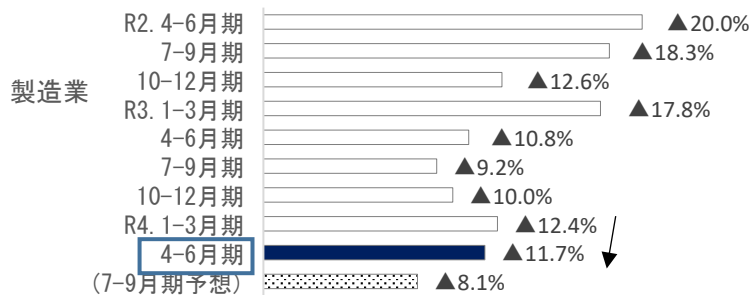
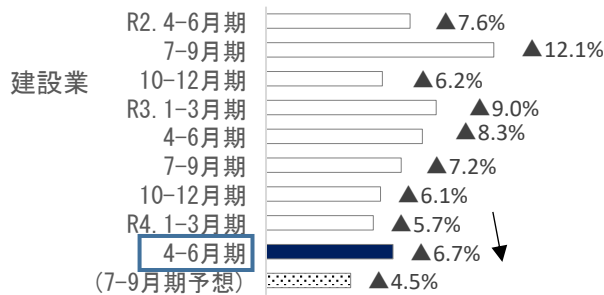
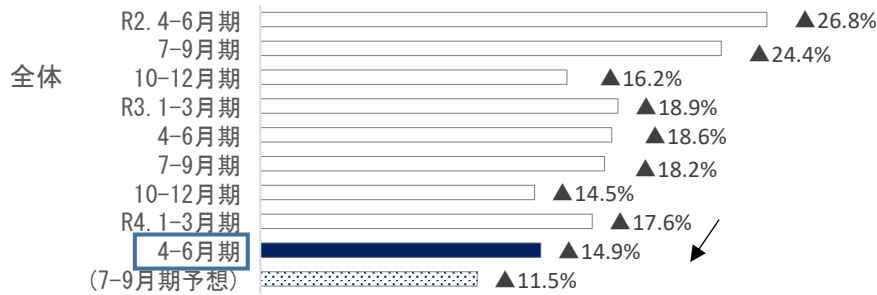
「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 59.5% (1-3 月期 : 64.8%)

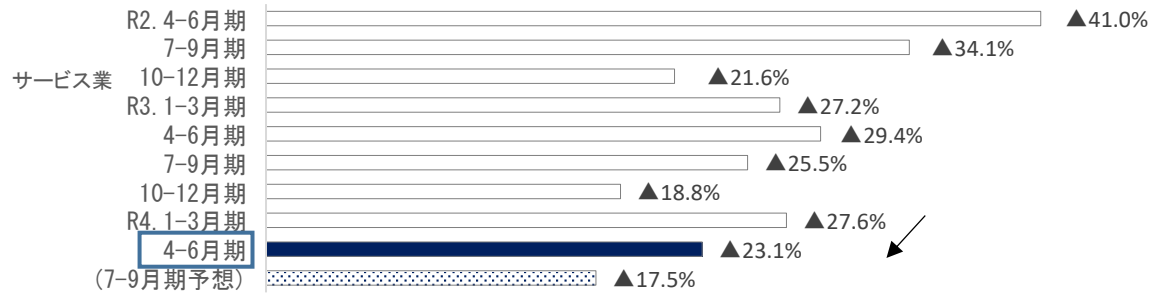
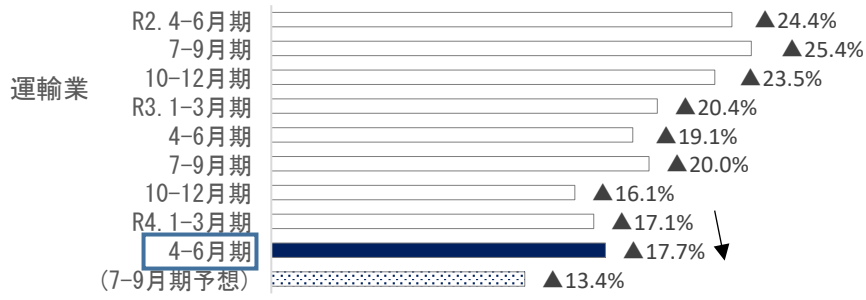


## (2) 売上の平年同期比減少率

令和4年4-6月の売上について、コロナの影響を受ける以前の同時期と比較した増減率は、全体平均では▲14.9%となり、業種別では、サービス業が▲23.1%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲17.7%となっている。

前回調査との比較では、全体で2.7ポイント改善しており、業種別では、サービス業が4.5ポイント、卸売・小売業が4.3ポイント、製造業が0.7ポイント改善、建設業が1.0ポイント、運輸業が0.6ポイント悪化している。

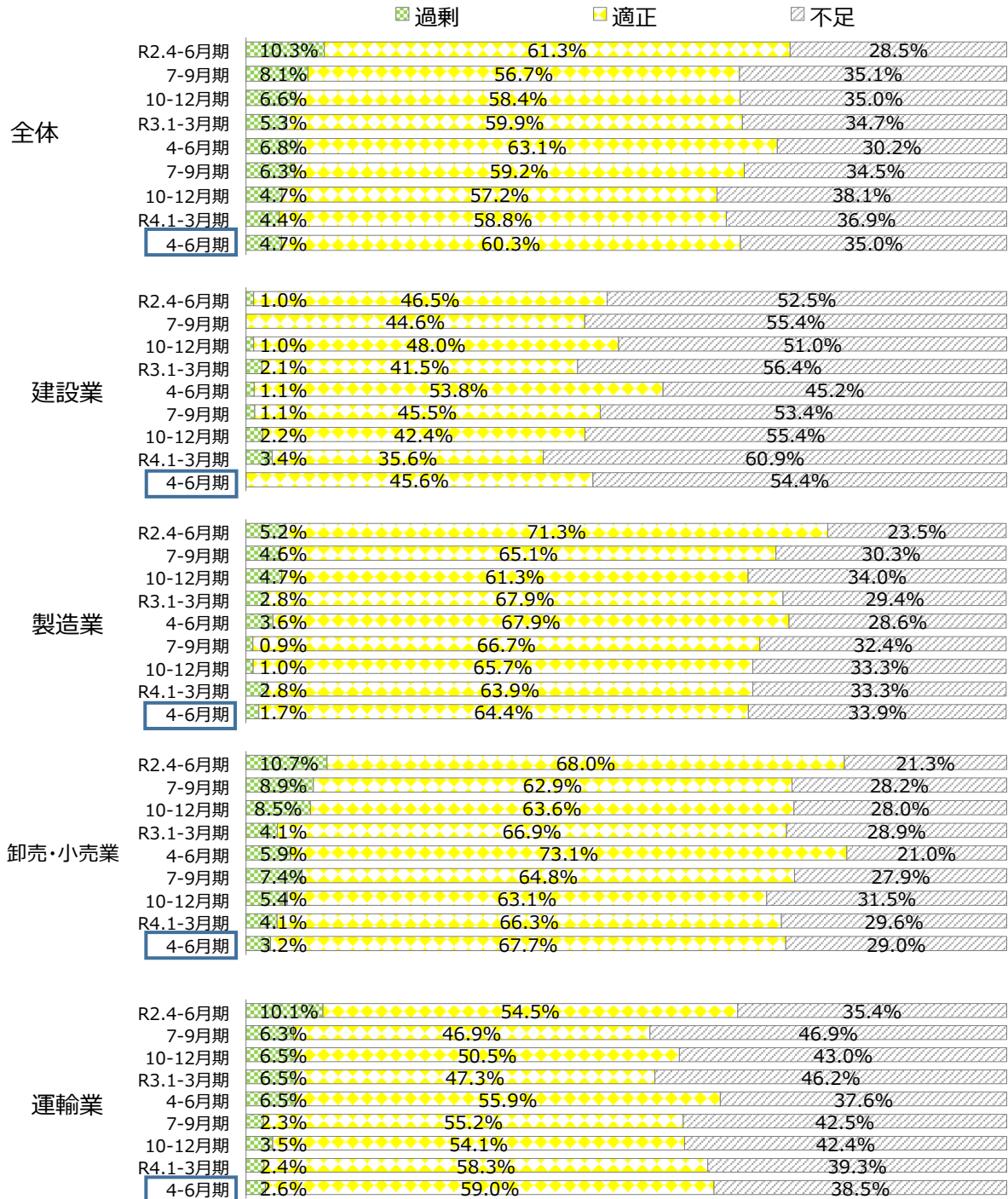


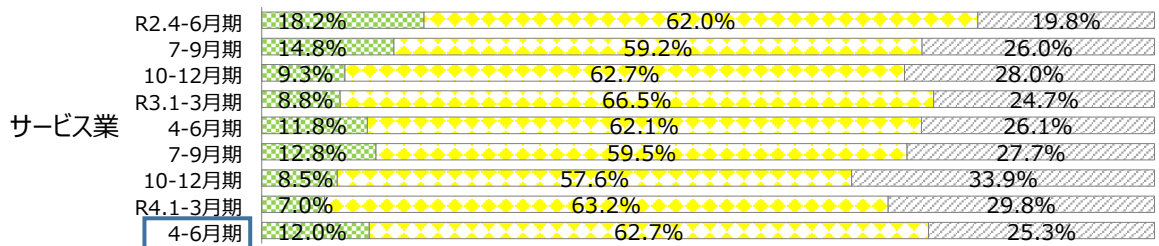


### (3) 正規及び非正規従業員の過不足感

#### ① 正規従業員

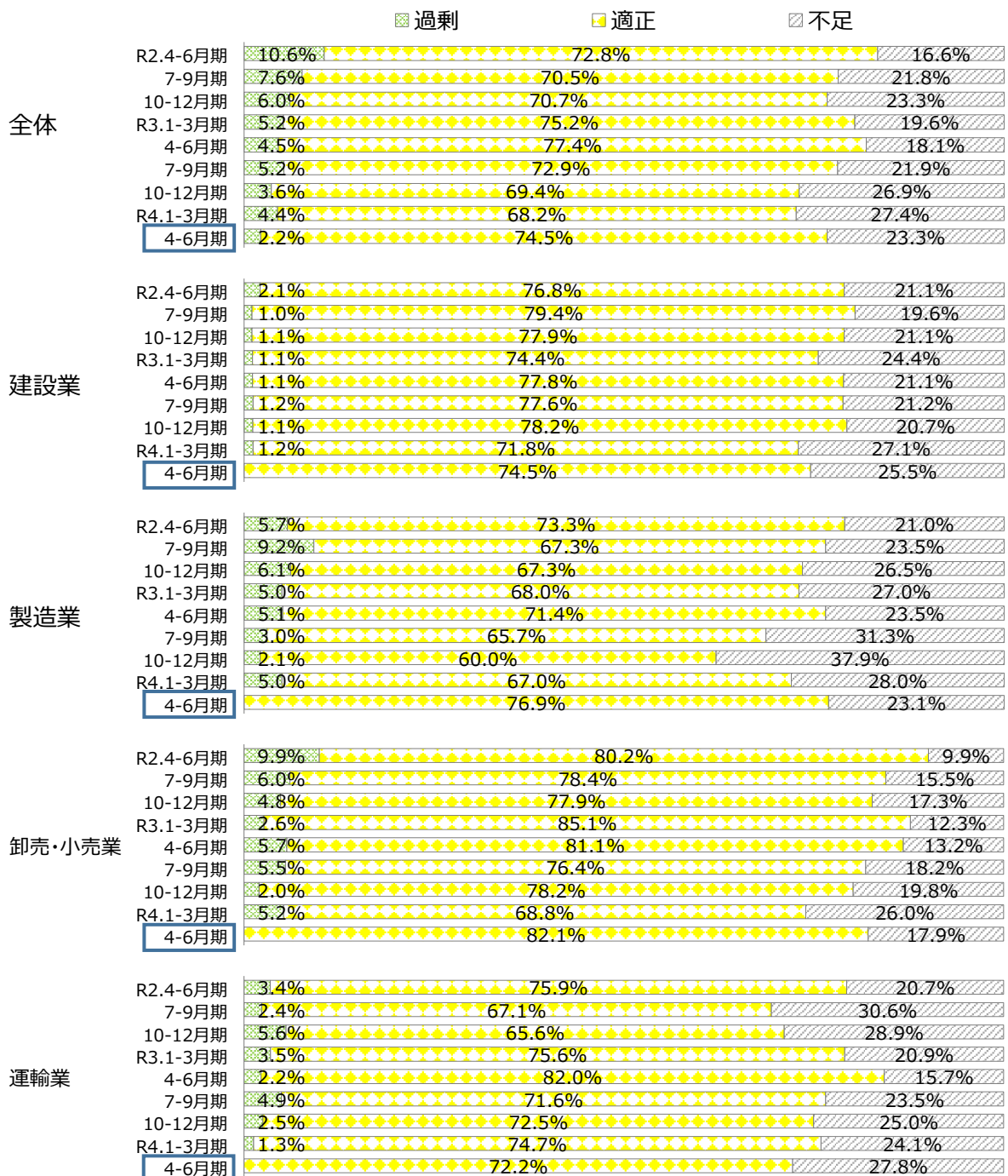
正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が4.7%、「適正」が60.3%、「不足」が35.0%となっており、前回調査との比較では、「不足」が1.9ポイント縮小しているものの、引き続き不足感が過剰感を大きく上回っている。業種別では、「不足」が製造業で若干増加した以外は、全業種で縮小しているものの、建設業の不足感は高水準で推移している。



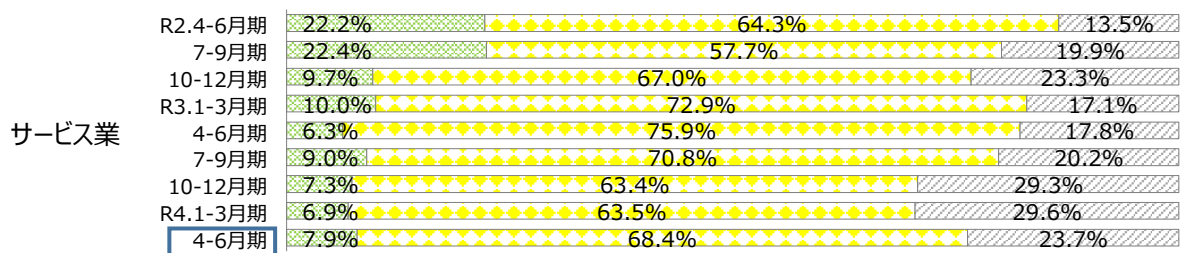


## ②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が 2.2%、「適正」が 74.5%、「不足」が 23.3%となっており、前回調査との比較では、「不足」が 4.1ポイント縮小しているものの、引き続き不足感が過剰感を上回っている。業種別では、運輸業を除く全業種で「不足」が縮小している。





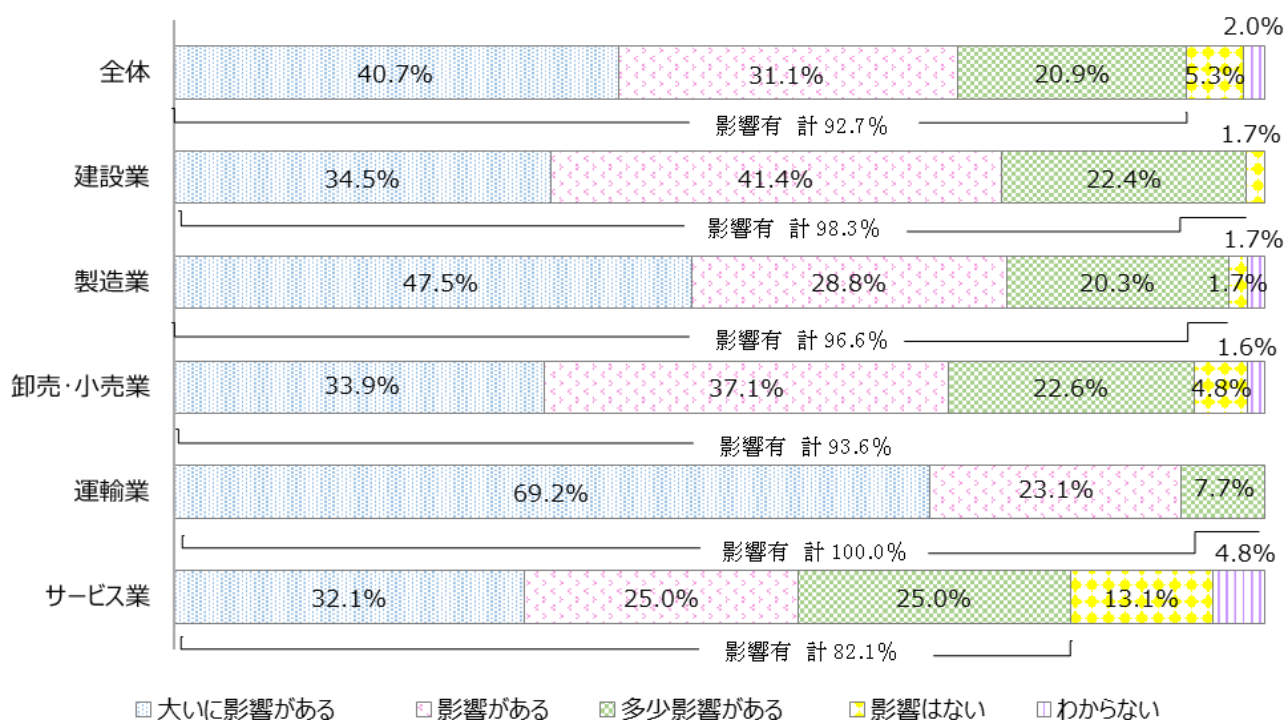


## 2 原油・原材料価格高騰の影響について

### (1) 経営への影響

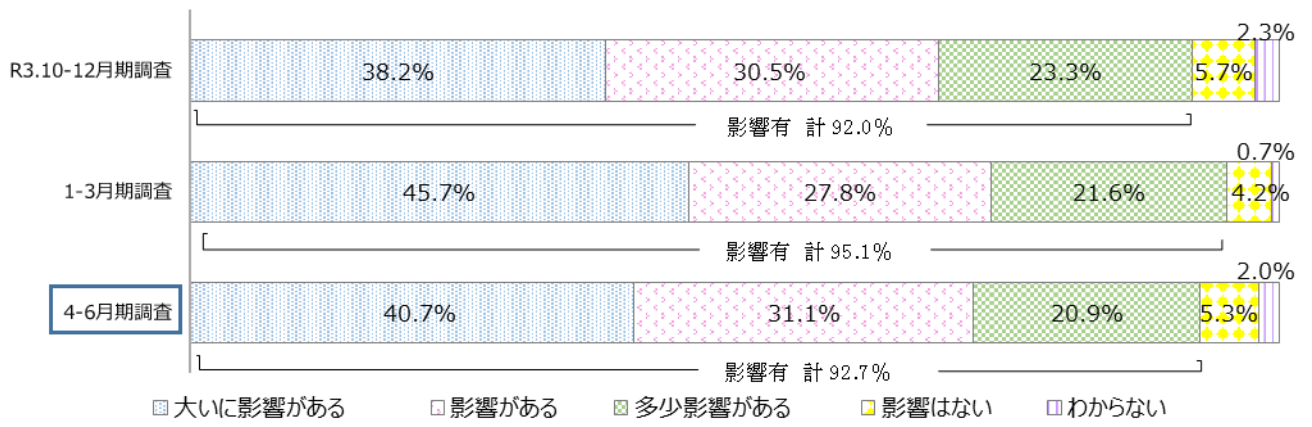
原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が40.7%と最も大きく、「影響がある」の31.1%、「多少影響がある」の20.9%と合わせて、92.7%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が69.2%と最も大きく、次いで製造業が47.5%となっており、サービス業が32.1%と最も小さくなっている。



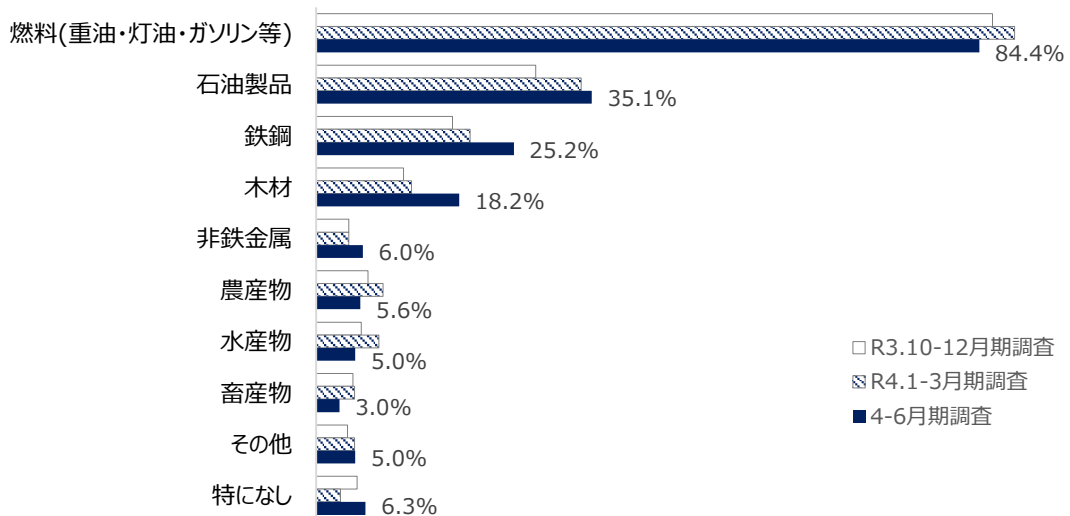
前回調査との比較では、「大いに影響がある」「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、若干縮小しているものの、高い水準で推移している。





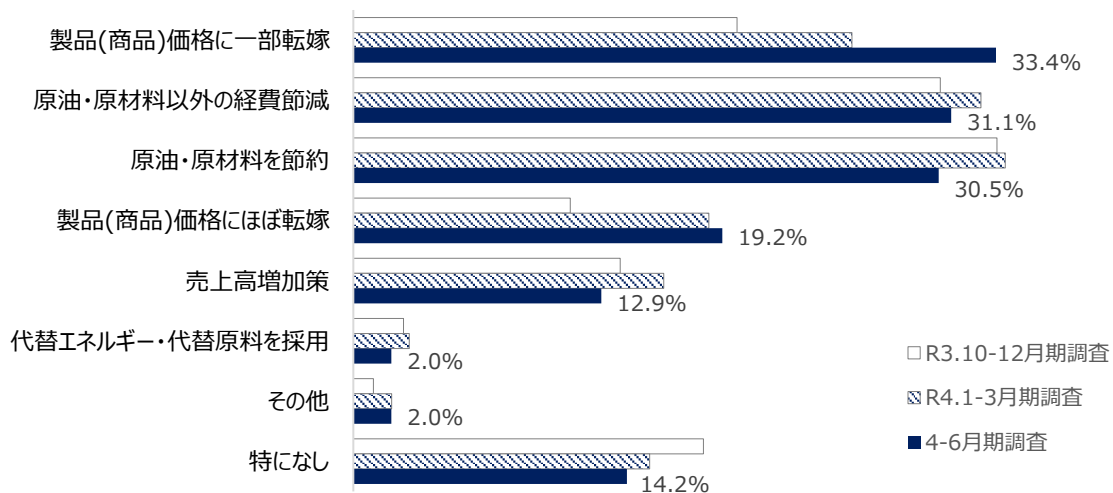
## (2) 経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の84.4%で、次いで「石油製品」が35.1%、「鉄鋼」が25.2%となっている。(複数回答)



## (3) 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「製品(商品)価格に一部転嫁」が33.4%、次いで「原油・原材料以外の経費節減」が31.1%、「原油・原材料を節約」が30.5%となっている。(複数回答)



## 3 ウクライナ情勢による事業への影響について

ウクライナ情勢による事業への影響については、47.0%が「影響はない」と回答しているものの、影響として最も多かった回答は、「原材料の調達」の39.7%となっている。(複数回答)

